



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月8日

上場会社名 東京製綱株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5981 URL <https://www.tokyoropeco.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原田英幸  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員総務部長 (氏名) 喜旦康司 (TEL) 03-6366-7777  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	14,917	△4.4	610	△0.6	774	△4.6	793	15.3
2024年3月期第1四半期	15,598	△2.1	614	△17.7	812	△15.6	688	△7.7

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 1,077百万円(△8.7%) 2024年3月期第1四半期 1,180百万円(△9.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	50.20	—
2024年3月期第1四半期	43.20	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	85,939	35,011	40.7
2024年3月期	85,844	34,568	40.3

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 35,011百万円 2024年3月期 34,568百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	63,000	△1.9	3,900	△0.0	3,900	△18.0	3,000	47.0
								188.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期1Q	16,268,242株	2024年3月期	16,268,242株
2025年3月期1Q	458,321株	2024年3月期	460,140株
2025年3月期1Q	15,808,040株	2024年3月期1Q	15,937,118株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、役員向け株式交付信託が所有する当社株式(2025年3月期1Q:128,200株)を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、鋼索鋼線関連においては売上が増加したものの、スチールコード関連での市況低迷等に伴う売上の減少や開発製品関連での国内防災事業の売上の減少があり、その結果、売上高は14,917百万円（前年同期比4.4%減）と減少いたしました。

利益面においては、スチールコード関連において操業コストの低減などに努めましたが、開発製品関連の売上減少の影響もあり、営業利益は610百万円（前年同期比0.6%減）、経常利益は774百万円（前年同期比4.6%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益を計上したため、793百万円（前年同期比15.3%増）と増加いたしました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### (鋼索鋼線関連)

前年同期比で繊維ロープ製品の売上が減少した一方で、鋼索製品の売上が増加したこともあり鋼索鋼線関連全体の売上高は増加いたしました。利益面では、鋼索製品の増収影響があったものの、繊維ロープ事業の減収によるマイナス影響があるほか、研究費等の開発支出の負担の増加もあり、前年同期に対し減少いたしました。当セグメントの売上高は7,323百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は631百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

#### (スチールコード関連)

北米を中心とするタイヤ用スチールコードの市況低迷等の影響により売上が減少し、当セグメントの売上高は1,551百万円（前年同期比32.2%減）と減少いたしました。利益面では、減収によるマイナス影響はあるものの、操業改善によるコストダウンに努めた結果、営業損失が4百万円（前年同期は137百万円の営業損失）となり、赤字幅を大きく圧縮いたしました。

#### (開発製品関連)

海外C F C C事業の売上が増加したものの、国内防災事業の発注等の遅れにより売上が減少し、売上・利益ともに減少いたしました。当セグメントの売上高は3,501百万円（前年同期比5.6%減）、営業損失は154百万円（前年同期は28百万円の営業損失）となりました。

#### (産業機械関連)

産業機械事業と粉末冶金事業の売上が増加し、売上・利益とも増加いたしました。当セグメントの売上高は932百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は32百万円（前年同期比30.8%増）となりました。

#### (エネルギー不動産関連)

石油・ガス類の売上が増加し、当セグメントの売上高は1,609百万円（前年同期比4.4%増）となりました。利益面では、主に商業施設の修繕費等運営費用が減少したことから、営業利益は105百万円（前年同期比22.1%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に積み上がった売上債権が回収され大きく減少しましたが、一方で手元資金が拡大したことや、棚卸資産の増加などにより、前連結会計年度末と比べ94百万円増加の85,939百万円となりました。

負債については支払債務の減少により、前連結会計年度末と比べ348百万円減少の50,927百万円となりました。

純資産については、前連結会計年度に係る株主配当金の支払があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加や、円安に伴う為替換算調整勘定の増加などにより、前連結会計年度末と比べ443百万円増加の35,011百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月13日決算発表時に公表しました予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,949	5,433
受取手形、売掛金及び契約資産	15,757	14,733
商品及び製品	8,247	7,873
仕掛品	4,274	4,792
原材料及び貯蔵品	5,083	5,215
その他	1,229	1,662
貸倒引当金	△151	△150
流動資産合計	39,390	39,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,498	6,526
機械装置及び運搬具（純額）	3,975	4,010
土地	17,484	17,489
リース資産（純額）	851	833
建設仮勘定	301	338
その他（純額）	432	433
有形固定資産合計	29,543	29,631
無形固定資産	476	470
投資その他の資産		
投資有価証券	8,509	7,901
退職給付に係る資産	1,525	1,619
繰延税金資産	2,491	2,638
その他	3,969	4,195
貸倒引当金	△62	△77
投資その他の資産合計	16,434	16,277
固定資産合計	46,453	46,379
資産合計	85,844	85,939

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,660	10,169
短期借入金	12,867	13,266
未払費用	2,290	2,736
賞与引当金	1,032	1,483
その他	4,322	3,648
流動負債合計	31,174	31,303
固定負債		
長期借入金	9,835	9,341
リース債務	748	751
再評価に係る繰延税金負債	3,919	3,919
役員退職慰労引当金	155	161
役員株式給付引当金	12	8
退職給付に係る負債	4,315	4,317
資産除去債務	591	591
その他	522	533
固定負債合計	20,102	19,624
負債合計	51,276	50,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	1,063	1,063
利益剰余金	18,570	18,726
自己株式	△653	△649
株主資本合計	19,980	20,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,140	2,730
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	9,063	9,063
為替換算調整勘定	2,829	3,504
退職給付に係る調整累計額	△446	△426
その他の包括利益累計額合計	14,587	14,871
純資産合計	34,568	35,011
負債純資産合計	85,844	85,939

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	15,598	14,917
売上原価	12,405	11,738
売上総利益	3,192	3,179
販売費及び一般管理費	2,577	2,568
営業利益	614	610
営業外収益		
受取利息	10	19
受取配当金	107	139
為替差益	63	6
持分法による投資利益	75	93
その他	57	47
営業外収益合計	313	305
営業外費用		
支払利息	65	57
その他	50	83
営業外費用合計	115	141
経常利益	812	774
特別利益		
投資有価証券売却益	—	172
特別利益合計	—	172
特別損失		
減損損失	2	4
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	3	4
税金等調整前四半期純利益	809	942
法人税等	195	148
四半期純利益	613	793
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△74	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	688	793

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	613	793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	431	△409
繰延ヘッジ損益	2	△0
為替換算調整勘定	50	523
退職給付に係る調整額	19	19
持分法適用会社に対する持分相当額	62	150
その他の包括利益合計	566	283
四半期包括利益	1,180	1,077
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,255	1,077
非支配株主に係る四半期包括利益	△74	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	鋼索鋼線 関連	スチール コード 関連	開発製品 関連	産業機械 関連	エネルギー 不動産関連			
売上高								
外部顧客への売上高	7,164	2,289	3,709	893	1,541	15,598	—	15,598
セグメント間の内部 売上高又は振替高	70	51	1	24	196	344	△344	—
計	7,235	2,340	3,711	917	1,737	15,942	△344	15,598
セグメント利益又は セグメント損失(△)	669	△137	△28	24	86	614	—	614

(注)セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	鋼索鋼線 関連	スチール コード 関連	開発製品 関連	産業機械 関連	エネルギー 不動産関連			
売上高								
外部顧客への売上高	7,323	1,551	3,501	932	1,609	14,917	—	14,917
セグメント間の内部 売上高又は振替高	110	59	0	29	133	333	△333	—
計	7,433	1,610	3,502	961	1,742	15,251	△333	14,917
セグメント利益又は セグメント損失(△)	631	△4	△154	32	105	610	—	610

(注)セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
減価償却費	505百万円	449百万円